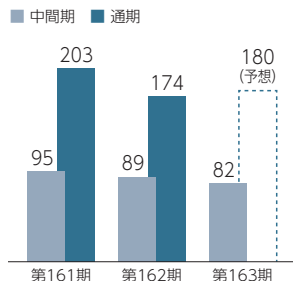


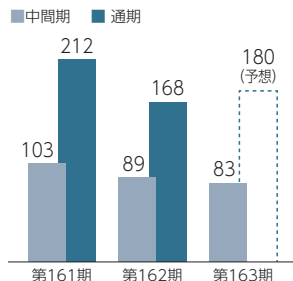
営業利益

(億円)



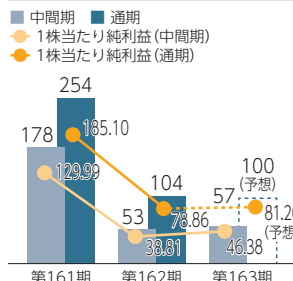
経常利益

(億円)



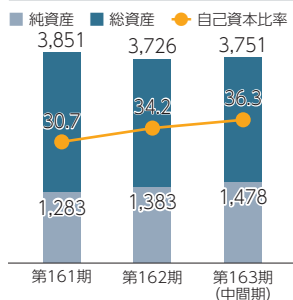
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益(注)

(億円) (円)



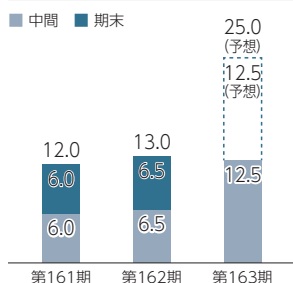
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金(注)

(円)



(注) 本年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。第161期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純利益及び1株当たり配当金を記載しております。

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
 中間配当：毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
 口座管理機関
 同連絡先 〒168-0063
 (郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株
 公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所
 証券コード 8032
 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

将来見通しに関する注意事項 本株主通信に記載されている当社の業績見通しや目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
 TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/



日本紙パルプ商事株式会社

第163期 中間株主通信

2024年4月1日~2024年9月30日



代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第163期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当中間連結会計期間の業績

売上収益 2,784億1千9百万円
(前年同期比2.6%増)

営業利益 81億8千5百万円
(前年同期比7.7%減)

経常利益 82億5千万円
(前年同期比7.4%減)

親会社株主に帰属する中間純利益 57億1千4百万円
(前年同期比7.3%増)

1 | 当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に足踏みが残るものの、緩やかな景気回復が継続いたしました。一方、先行きについては、欧米における高金利水準の継続、中国経済の先行き不安、並びに中東及び東欧地域をめぐる情勢等による景気の下振れが懸念されております。

このような状況のなか、当社グループは、当年度を初年度とする「OVOL中期経営計画2026」を策定し、前中計で獲得した3つのアセットである①安定した収益力、②充実した資金力、③国内外に広がるプラットフォームを基盤に、「OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond」実現のために必要な条件である①競争力向上、②収益性向上、③収益規模拡大の獲得に向けた取り組みを、グループ一丸となって進めております。

また、人的資本投資の強化、DX化・物流改革及びM&Aや残存者利益獲得のための戦略投資に加えて、新規事業領域進出の投資機会の探求を行うとともに、財務・資本戦略の実行とサステナブル経営の推進にも取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上収益は2,784億1千9百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は81億8千5百万円（同7.7%減）、経常利益は82億5千万円（同7.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、57億1千4百万円（同7.3%増）となりました。

2 | 今後の見通し

国内卸売セグメントでは、パッケージング用紙は需要回復が期待されるものの、グラフィック用紙における需要減少の継続、さらに物流費や人件費などの経費の増加等もあり、前年度に比べ減益の見込み、一方海外卸売セグメントでは、顧客の在庫調整の収束による販売数量の回復に加え、補完的M&Aによるシェア拡大

や高付加価値製品の販売増加も期待できることから、前年度に比べ大幅増益となる見込みです。また、製紙加工セグメントでは、原燃料価格や物流費などの高止まりを販売価格の上昇でカバーすることにより、前年度に比べ若干の増益を見込む一方で、環境原材料セグメントでは、古紙事業における古紙の発生量減少の継続により、厳しい環境となっております。不動産賃貸セグメントは、主要賃貸物件の高水準の稼働により、引き続き安定的に推移する見込みです。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想は、営業利益は180億円（前年比3.4%増）、経常利益は180億円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（同3.4%減）としております。

3 | 利益配分に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけており、配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案することとしております。

「OVOL中期経営計画2026」の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として、「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を実施する方針といたしました。

この方針のもと、当期の中間配当は、前期の中間配当より60円増配の、1株当たり125円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株当たり12.5円※を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

※当社は本年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しており、株式分割前換算では1株当たり125円と、中間期と実質的に同額となります。

窓付き包装袋「紙エール デザインウインドウ」が「2024日本パッケージングコンテスト」でジャパンスター賞（経済産業大臣賞）を受賞しました

当社は、日本包装技術協会が主催する「2024日本パッケージングコンテスト」に株式会社イムラと共同で『紙エール デザインウインドウ』を出品し、コンテストの最高位にあたるジャパンスター賞（経済産業大臣賞）を受賞しました。



「紙エール デザインウインドウ」は、当社が運営するサービスサイト「Paper & Green」が提案する、透明化用に開発された白色クラフト紙を使用した中身の見える包装袋です。本製品は古紙リサイクル適性Bランクに相当しているほか、国際的な森林認証制度である「FSCミックス認証」付与が可能です。受賞にあたっては、これらのリサイクル性やデザイン性が高く評価されました。

日本紙パルプ商事グループは、今後も包装分野における紙化や脱プラスチックの提案を推進するとともに、サステナビリティへの取り組みを進め、経済価値と社会価値とともに実現する持続可能な事業活動を実践してまいります。

日本紙パルプ商事グループは、今後も包装分野における紙化や脱プラスチックの提案を推進するとともに、サステナビリティへの取り組みを進め、経済価値と社会価値とともに実現する持続可能な事業活動を実践してまいります。

▶ 関連情報

『紙エール デザインウインドウ』概要は、下記「Paper & Green」のウェブサイトをご覧ください。製品の特長を分かりやすく動画でも紹介しております。

<https://www.paperandgreen.com/product/trnssp>



「2024日本パッケージングコンテスト（第46回）」の概要は、下記の公式サイトをご覧ください。

https://www.jpri.or.jp/saiji/jpc/jpc_index.html



未来思考と共創で紙の可能性を発想するワークショップ 第1回「OVOL CREATIVE WORKSHOP SERIES」を開催

当社は、2023年に開催した「OVOL Bridges 2023～The 2nd Paper Merchants Forum～」にて、紙の価値普及に向けた3つの取り組み（出前教室の全国展開・ワークショップの定期開催・紙の価値普及に向けた研究会の発足）を実行することを表明しました。その第一弾として、当社の顧客であり重要なビジネスパートナーである全国の紙卸商の皆様とともに、第1回「OVOL CREATIVE WORKSHOP SERIES」を開催しました。



本ワークショップのテーマは「教育・知育」です。専門家によるフューチャートークや参加者によるグループワークを通じて、教育・知育の未来と、長年にわたり教育と文化を支えてきた紙・紙流通業の可能性を探り、チャレンジングなアイデアを発想、共有しました。

第1回「OVOL CREATIVE WORKSHOP SERIES」の詳細は、後日、当社ウェブサイトでお知らせします。

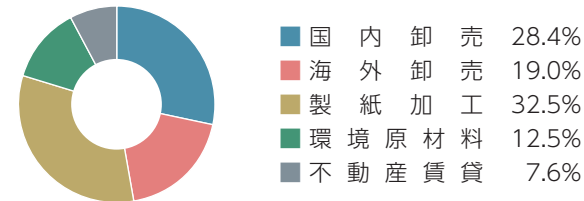
また、「OVOL CREATIVE WORKSHOP SERIES」はテーマを変えて毎年開催する予定です。

▶ 日本紙パルプ商事ニュースリリース

<https://www.kamipa.co.jp/news/20241023/31035/>



セグメント別経常利益構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上収益： 985億7千7百万円
経常利益： 28億6千9百万円

紙は、デジタル化の進行など構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌の発行部数の減少、またチラシやカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等の傾向が継続しており、販売数量は前年同期に比べて減少しました。

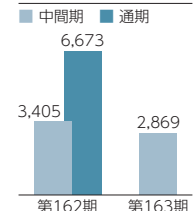
板紙では、段ボール原紙は、物価上昇に伴う消費者の買い控えによる需要の減少や工業製品の需要回復遅れも見られましたが、飲料向けは堅調に推移しました。白板紙はインバウンドの回復等による人流の増加に伴い医薬品・化粧品向け等が堅調、またアニメキャラクター等のトレーディングカード用途も増加していることから、板紙の販売数量は前年同期に比べて増加しました。

エレトロニクス関連を中心とする機能材料製品については、需要回復の傾向が見られました。

これらの結果、販売数量は前年同期並みとなり、売上収益は前年同期比2.0%増となりました。

経常利益は、人件費等の販売費及び一般管理費の増加等により、同15.8%減となりました。

経常利益 (百万円)



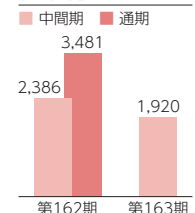
海外卸売

売上収益： 1,394億6千7百万円
経常利益： 19億2千万円

主要マーケットである米国、英国、豪州では、デジタル化の進行などによる紙・板紙の需要の減少傾向が継続しているほか、価格競争も激化しており売上収益は前年同期に比べて減少しました。本邦からの輸出においては、主に中国・東南アジア向けの紙の販売が増加しました。

これらの結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前年同期比3.4%増となりましたが、経常利益は粗利の減少や人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加等により同19.6%減となりました。

経常利益 (百万円)



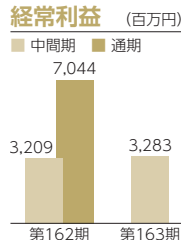
製紙加工

売上収益：259億6千1百万円
経常利益：32億8千3百万円

段ボール事業は販売数量、販売単価は前年同期並みとなっているものの、原燃料、電力、及び副資材等の価格が依然として上昇しており製造費用が増加しました。

再生家庭紙事業は、販売数量はわずかに減少しましたが、販売単価は上昇しました。

これらの結果、売上収益は前年同期比2.0%増、経常利益は前年同期において赤字であった連結子会社JP CORELEX (Vietnam) Co., Ltd.の持分を前連結会計年度に譲渡し同社が連結の範囲から除外となったこと等により、同2.3%増となりました。

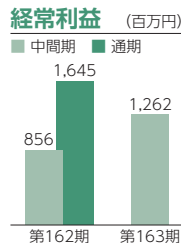


環境原材料

売上収益：123億3千1百万円
経常利益：12億6千2百万円

古紙事業は、国内、米国ともに紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生数量減少が継続したこと、及び米国における2拠点の事業を停止したことにより販売は減少しました。パルプについても、海外製紙メーカー向けの販売が減少しました。一方、木質バイオマス発電所向け燃料の販売数量は大幅に増加、総合リサイクル事業は前年同期並みに推移しました。

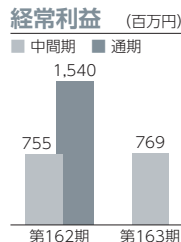
これらの結果、売上収益は前年同期比0.4%減、経常利益は同47.5%増となりました。



不動産賃貸

売上収益：20億8千4百万円
経常利益：7億6千9百万円

主要賃貸物件が高水準の稼働を継続しており、売上収益は前年同期比3.4%増、経常利益は同1.9%増となりました。



創業 1845年 (弘化2年)

設立 1916年 (大正5年)

資本金 16,648,923,525円

従業員数 4,170名 (連結) 727名 (単体)

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外66社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

取締役・監査役

(2024年9月30日現在)

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締役 櫻井 和彦

取締役 伊澤 鉄雄

取締役 竹内 純子 (社外)

取締役 鈴木 洋子 (社外)

取締役 高橋 寛 (社外)

監査役 上坂 理恵 (常勤)

監査役 樋口 尚文 (社外)

監査役 本藤 光隆 (社外)

監査役 福島 美由紀 (社外)

株式の状況

発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	12,097名

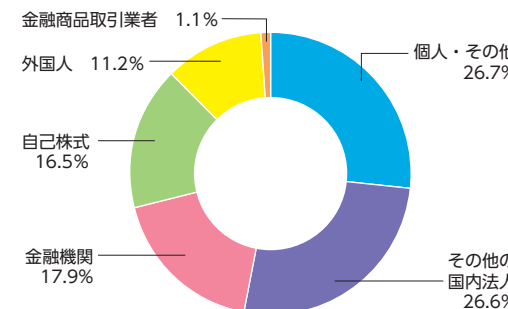
(注) 本年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の状況を記載しております。

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638千株	13.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,329	10.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	590	4.7
日本紙パルプ商事持株会	460	3.6
J P 従業員持株会	352	2.8
北越コーポレーション株式会社	310	2.4
中越パルプ工業株式会社	258	2.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	220	1.7
柿本商事株式会社	172	1.3
株式会社みずほ銀行	144	1.1

(注) 1. 当社は自己株式2,476千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。
4. 本年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、株式分割前の持株数を記載しております。

所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。